特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

1　女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の趣旨

平成２７年８月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立し，地方公共団体は，自らも事業主（特定事業主）として，女性の活躍に関する状況の把握及び分析を行い，定量的な目標や取組内容を「特定事業主行動計画」として策定し公表することとなったため，女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を，計画期間を令和３年度から令和７年度までの５年間を後期として定め策定しました。

2　計画の実施状況

実施状況については，毎年少なくとも１回，取組の実施の状況を公表する必要があるため，数値目標となっている次の項目について最新の状況を公表します。

3　数値目標

（１）係長クラス以上にある職員に占める女性割合

時　　期	計画策定時の値	最新値	目標値
年　　度	令和２年度	令和５年度	令和７年度
割　　合	２８．７％	３３．７％	最終値　２５％以上

（２）育児休業を取得する男性職員の人数

時　　期	計画策定時の値	最新値	目標値
年　　度	令和元年度	令和５年度	令和７年度
人　　数	０人	２人	計画期間内に　１人以上

（３）配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得可能な男性職員の休暇取得率

①配偶者出産休暇取得率

時　　期	計画策定時の値	最新値	目標値
年　　度	令和元年度	令和５年度	令和７年度
割　　合	１００％	１００％	計画期間通算　７５％以上

②育児参加のための休暇取得率

時　　期	計画策定時の値	最新値	目標値
年　　度	令和元年度	令和５年度	令和７年度
割　　合	３３．３％	３３．３％	計画期間通算　７５％以上

（４）女性職員の採用割合

時　　期	計画策定時の値	最新値	目標値
年　　度	令和２年度	令和５年度	令和７年度
割　　合	５０％	６０％	計画期間通算　４０％以上